

銀行

1. 評価対象企業（14 社）

めぶきフィナンシャルグループ、ゆうちょ銀行、コンコルディア・フィナンシャルグループ、新生銀行、あおぞら銀行、三菱UFJフィナンシャル・グループ、りそなホールディングス、三井住友トラスト・ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、千葉銀行、ふくおかフィナンシャルグループ、静岡銀行、セブン銀行（新規）、みずほフィナンシャルグループ

（証券コード協議会銘柄コード順）

2. 評価方法等

(1) 評価基準の構成および配点

評価分野	下記本文中の略称	評価項目(注)数	配点
①経営陣の IR 姿勢、IR 部門の機能、IR の基本スタンス	経営陣の IR 姿勢等	3	20
②説明会、インタビュー、説明資料等における開示	説明会等	7	32
③フェア・ディスクロージャー	フェア・ディスクロージャー	4	12
④コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	コーポレート・ガバナンス関連	3	18
⑤各業種の状況に即した自主的な情報開示	自主的情報開示	3	18
計		20	100

（注）評価項目の内容および配点は 120 頁参照

(2) 評価実施アナリストは 24 名（所属先 23 社）である。（121 頁参照）

3. 評価結果

(1) 総括（「ディスクロージャー評価比較総括表」（119 頁）参照）

- ① 本年度は、**経営陣の IR 姿勢等**ほか 2 分野において、内容変更、配点変更（内容変更を含む）または項目削除を行い、評価を実施した。また、新規の企業もある。このため、昨年度と同列には比較できないが、本年度の総合評価平均点は 76.2 点（昨年度 76.0 点）、総合評価点の標準偏差は、6.3 点（昨年度 6.4 点）であった。
- ② 5 つの評価分野毎に平均得点率（評価対象企業の平均点／配点（以下省略））を見ると、**経営陣の IR 姿勢等**が 76%（昨年度 78%）、**説明会等**が 80%（昨年度 78%）、**フェア・ディスクロージャー**が 85%（昨年度 82%）、**コーポレート・ガバナンス関連**が 74%（昨年度 73%）、**自主的情報開示**が 66%（昨年度 67%）となり、各分野共に昨年度と同水準となった。なお、**自主的情報開示**が他の分野に比べ低水準という状況が続いている。
- ③ 評価項目について見ると、全 20 項目中、次の 7 項目が平均得点率で 80%以上となった。なお、7 項目の内訳は、**説明会等**が 4 項目（(c) (e) (f) (g)）、**フェア・ディスクロージャー**が 3 項目（(a) (b) (d)）であり、特に、(a)は全社が 90%以上、(b)は全社が 85%以上という高い得点率（評価点／配点<以下省略>）となった。

(a) 「経営陣および IR 部門が公平な情報開示につき、十分な注意を払っていますか」（平均得点率 95%〔昨年度 97%〕）（得点率：100%3 社・95%8 社・90%3 社）

(b) 「投資家にとって重要と判断される事項の開示は、遅滞なく、十分に行われていますか」（平均得点率 91%

- 〔昨年度同率〕（得点率：95%5社・90%7社・85%2社）
- (c) 「決算発表および説明会は迅速に行われていますか」（平均得点率 89%〔昨年度 84%〕）（得点率：100%1社・95%1社・90%6社・85%6社）
- (d) 「英文による情報提供は迅速で、かつ充実していますか」（平均得点率 87%〔昨年度 81%〕）（得点率：100%3社・95%4社・85%1社・80%1社・75%5社）
- (e) 「自己資本規制をはじめとする金融規制に関連した開示（規制変更の影響など自主的開示を含む）が十分になされていますか」（平均得点率 84%〔昨年度 82%〕）（得点率：90%台 4社・80%台 7社・70%台 3社）
- (f) 「事業セグメント別・項目別等、財務の分析に必要なデータは、継続性を保つたことで十分に開示・説明されていますか」（平均得点率 81%〔昨年度 79%〕）（得点率：80%台 8社・70%台 6社）
- (g) 「決算補足説明資料は、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容ですか」（平均得点率 81%）（得点率：90%2社・80%台 7社・70%台 4社・60%台 1社）
- ④ 一方、自主的情報開示の次の 1 項目は、上位企業では得点率が高いものの、得点率の低い下位企業も多く、平均得点率は 65%未満となった。
- ・「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門説明会、施設見学会等について」
- A 「積極的に実施していますか」（平均得点率 63%〔昨年度 65%〕）（得点率：30%台 3社・40%台 3社・50%台 1社・70%台 3社・80%台 3社・90%1社）
- B 「その際の説明資料等が充実し、かつ十分に開示されていますか」（平均得点率 64%〔昨年度 63%〕）（得点率：40%台 4社・50%台 3社・60%台 1社・70%台 2社・80%台 3社・90%1社）
- ⑤ 非財務情報関連の項目（自主的情報開示の中の次の 1 項目）は、昨年度に比べ低下した。
- ・「統合報告書、ディスクロージャー誌、説明会などにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示が十分に行われていますか」（平均得点率 69%〔昨年度 75%〕）（得点率：50%台 2社 60%台 8社・70%台 2社・80%台 2社）
- ⑥ なお、評価実施アナリストより、政策保有株について、ROE 目標と整合的な、より合理的な数値的説明を望む声が引続き寄せられたほか、コロナ禍の中で利便性や効率化の観点から非対面のミーティング（オンライン会議や電話会議等）の充実を期待する声が寄せられた。

(2) 上位 3 企業の評価概要

第 1 位 三井住友フィナンシャルグループ（ディスクロージャー優良企業（2 回連続 3 回目）、総合評価点 86.1 点 〔昨年度比+0.7 点〕）

- ① 同社は、経営陣の IR 姿勢等（得点率〈以下省略〉88%）、コーポレート・ガバナンス関連（84%）、自主的情報開示（84%）が第 1 位、説明会等が同得点第 1 位（86%）、フェア・ディスクロージャーが同得点第 4 位（89%）となった。昨年度に比べ、経営陣の IR 姿勢等および説明会等が改善し、本年度も第 1 位となった。
- ② 経営陣の IR 姿勢等においては、「経営トップが決算説明会、統合報告書等において経営方針等を十分に説明していること」および「会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても、積極的に開示する姿勢が見られること」が共に最も高い評価となった。また、「IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」も高い評価となった。これらに関し、ディスクロージャーの工夫や改善があり、積極的な IR 姿勢を評価する声が寄せられた。
- ③ 説明会等においては、「事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていること」および「自己資本規制をはじめとする金融規制に関連した開示（規制変更の影響など自主的開示を含む）が十分になされていること」が共に最も高い評価となった。また、「事業セグメント別・項目別等、財務の分析に必要なデータが、継続性を保つたことで十分に開示・説明されていること」、「決算補足説明資料が、業界のベスト・プラクティ

スを反映した必要十分な内容であること」および「決算発表および説明会が迅速に行われていること」が共に高い評価となった。さらに、「主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）が十分に説明されていること」および「第1四半期、第3四半期の開示資料の内容が十分であること」が共に評価された。なお、新型コロナウイルス関連の影響の開示が分かりやすく模範となると評価する声がある一方、部門別の当期利益や最終化リスクアセット等の開示充実を望む声も寄せられた。

- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、「投資家にとって重要と判断される事項の開示が、遅滞なく、十分に行われていること」が最も高い評価となった。また、「経営陣および IR 部門が公平な情報開示につき、十分な注意を払っていること」、「ウェブサイトを利用して有用な情報提供（決算説明会の資料・質疑応答・動画配信、過去の長期財務データ）を行っていること」および「英文による情報提供が迅速で、かつ充実していること」が共に評価された。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」および「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていること」が共に最も高い評価となった。また、「コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていること」も評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門説明会、施設見学会等について、積極的に実施していること」および「その際の説明資料等が充実し、かつ十分に開示されていること」が最も高い評価となった。これに関し、IR Day、「キャッシュレス決済戦略について」の説明会、「ESG への取組について」の説明会を評価する声が寄せられた。また、「統合報告書、ディスクロージャー誌、説明会などにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示が十分に行われていること」についてはトップと僅差の第2位となった。これに関し、統合報告書の CEO メッセージを評価する声や、TCFD の気候変動影響の開示を評価する声が寄せられた。

これら同社の努力と姿勢は、ディスクロージャーのさらなる進展のために他の企業の模範となると認められるので、同社を本年度の当業種における優良企業として選定した。

第2位 三菱UFJフィナンシャル・グループ（総合評価点 83.7 点〔昨年度比－0.5 点〕、昨年度第2位）

- ① 同社は、フェア・ディスクロージャーが第1位（92%）、経営陣の IR 姿勢等が第2位（83%）、自主的情報開示が同得点第2位（82%）、説明会等が第3位（86%）、コーポレート・ガバナンス関連が第4位（77%）となった。昨年度に比べ、説明会等およびフェア・ディスクロージャーの得点率が改善した一方、経営陣の IR 姿勢等および自主的情報開示は低下した。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」が高い評価となった。また、「経営トップが決算説明会、統合報告書等において経営方針等を十分に説明していること」および「会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても、積極的に開示する姿勢が見られること」も共に評価された。
- ③ **説明会等**においては、「事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていること」、「主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）が十分に説明されていること」および「決算補足説明資料が、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容であること」が共に最も高い評価となった。また、「自己資本規制をはじめとする金融規制に関連した開示（規制変更の影響など自主的開示を含む）が十分になされていること」が高く評価された。さらに、「事業セグメント別・項目別等、財務の分析に必要なデータが、継続性を保つかたちで十分に開示・説明されていること」および「第1四半期、第3四半期の開示資料の内容が十分であること」が共に評価された。なお、事業本部別の当期利益や最終化ベースのリスクアセット等の開示充実が望まれるとの声も寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、全ての評価項目において最も高い評価となり、この分野において第1位となった。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていること」が最も高い評価となった。一方、「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていること」が第4位（トップと9ポイント差）、「資本政策・株主還元策の開示」については、第8位となり、平均得点率

に達しなかった。なお、中期経営計画に関し、未達部分についての要因分析、改善策の説明が不十分との声が寄せられた。

- ⑥ **自主的情報開示**においては、「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門説明会、施設見学会等について、積極的に実施していること」が高く評価された。加えて、「その際の説明資料等が充実し、かつ十分に開示されていること」も評価された。これに関し、Investors Day を評価する声が寄せられた。また、「統合報告書、ディスクロージャー誌、説明会などにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示に積極的に取り組んでいること」についても評価された。これに関し、統合報告書の CEO・CFO メッセージやトピックの選定、CEO 選任理由の掲載を評価する声が寄せられた。
- ⑦ 以上に加え、新型コロナウイルス関連の収益影響にかかる開示とその際の質疑応答を評価する声が寄せられた。

第 3 位 三井住友トラスト・ホールディングス（総合評価点 83.5 点〔昨年度比－0.5 点〕、昨年度第 3 位）

- ① 同社は、説明会等が同得点第 1 位（86%）、フェア・ディスクロージャー（91%）、コーポレート・ガバナンス関連（79%）が同得点第 2 位、経営陣の IR 姿勢等（82%）、自主的情報開示（80%）が第 4 位となった。昨年度に比べ、説明会等およびフェア・ディスクロージャーが改善した一方、他の 3 分野は低下した。
- ② **経営陣の IR 姿勢等**においては、「IR 部門に十分な情報が集積されており、IR 担当者と有益なディスカッションができること、投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていること」が高く評価された。また、「経営トップが決算説明会、統合報告書等において経営方針等を十分に説明していること」および「会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても、積極的に開示する姿勢が見られること」も共に評価された。
- ③ **説明会等**においては、「事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていること」、「自己資本規制をはじめとする金融規制に関連した開示（規制変更の影響など自主的开示を含む）が十分になされていること」および「決算補足説明資料が、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容であること」が共に最も高い評価となった。また、「事業セグメント別・項目別等、財務の分析に必要なデータが、継続性を保つかたちで十分に開示・説明されていること」および「決算発表および説明会が迅速に行われていること」が共に高く評価された。さらに、「主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）が十分に説明されていること」および「第 1 四半期、第 3 四半期の開示資料の内容が十分であること」が共に評価された。なお、セグメント別 ROE の前提となる数値の開示を要望する声が寄せられた。
- ④ **フェア・ディスクロージャー**においては、3 つの評価項目において最も高く評価された。また、「経営陣および IR 部門が公平な情報開示につき、十分な注意を払っていること」も評価された。
- ⑤ **コーポレート・ガバナンス関連**においては、「コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていること」、「資本政策、株主還元策が十分に説明されていること」および「中・長期経営計画（ROE など目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていること」が共に評価された。
- ⑥ **自主的情報開示**においては、「決算説明会、IR 部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門説明会、施設見学会等について、積極的に実施していること」が高く評価された。加えて、「その際の説明資料等が充実し、かつ十分に開示されていること」も評価された。これに関し、IR Day や決算電話会議時の「リスクマネジメントの状況」についての説明を評価する声が寄せられた。また、「統合報告書、ディスクロージャー誌、説明会などにおいて非財務情報（ESG 情報等）の開示が十分に行われていること」については第 4 位となった。

以 上

2020年度 ディスクロージャー評価比較総括表 (銀行)

(単位:点)

順位	評価項目 評価対象企業	総合評価 (100点)	1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス	2. 説明会・インタビュー、説明資料等における開示	3. フェア・ディスクロージャー	4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示	5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示	前回順位
			評価項目3 (配点 20点)	評価項目7 (配点 32点)	評価項目4 (配点 12点)	評価項目3 (配点 18点)	評価項目3 (配点 18点)	
			評価点	順位	評価点	順位	評価点	順位
1	8316 三井住友フィナンシャルグループ	86.1	17.5	1	10.7	4	15.2	1
2	8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	83.7	16.6	2	11.0	1	13.9	2
3	8309 三井住友トラスト・ホールディングス	83.5	16.4	4	10.9	2	14.3	4
4	8411 みずほフィナンシャルグループ	82.4	16.5	3	10.9	2	14.3	2
5	8308 りそなホールディングス	79.3	16.0	6	10.5	6	13.4	7
6	8331 千葉銀行	77.7	15.6	7	10.0	9	13.8	5
7	8410 セブン銀行	77.2	16.1	5	10.5	6	13.3	8
8	8303 新生銀行	77.1	14.9	8	10.7	4	12.8	10
9	8355 静岡銀行	73.8	14.7	9	9.6	10	13.5	6
10	8354 ふくおかフィナンシャルグループ	70.7	13.9	12	9.3	13	12.5	11
11	8304 あおぞら銀行	70.4	14.4	10	10.2	8	12.5	11
12	7186 コンコルディア・フィナンシャルグループ	70.1	14.3	11	9.6	10	13.0	9
13	7167 めざきフィナンシャルグループ	70.0	13.7	13	9.5	12	12.4	13
14	7182 ゆうちょ銀行	65.5	13.3	14	9.2	14	10.7	14
	評価対象企業評価平均点	76.23	15.27		10.18		13.25	
				25.63			11.90	

2020年度評価項目および配点（銀行）
【評価対象期間：2019年7月～2020年6月】

1. 経営陣のIR姿勢、IR部門の機能、IRの基本スタンス（20点）	配点
(1)経営陣のIR姿勢	
・経営トップが決算説明会、統合報告書等において経営方針等を十分に説明していますか。	10
(2)IR部門の機能・姿勢	
・IR部門に十分な情報が集積されており、IR担当者と有益なディスカッションができますか。投資家の期待や懸念を理解し、それに応えていますか。	6
(3)IRの基本スタンス	
・会社にとって都合の悪い情報や自社の弱点についても、積極的に開示する姿勢が見られますか。	4
2. 説明会、インタビュー、説明資料等における開示（32点）	配点
(1)説明会、インタビューにおける開示(連・単の両決算)	
①事業セグメント別・項目別等、財務の分析に必要なデータは、継続性を保つために十分に開示・説明されていますか。	7
②事業または財務上のリスク情報の開示が十分になされていますか。	7
③主な連結子会社、関連会社の損益、財務および資本関係等の状況は十分に説明されていますか（合併・提携・買収による業績貢献・進捗状況を含む）。	5
④自己資本規制をはじめとする金融規制に関連した開示（規制変更の影響など自主的開示を含む）が十分になされていますか。	4
(2)説明資料等（短信およびその付属資料を含む）における開示	
① 決算補足説明資料は、業界のベスト・プラクティスを反映した必要十分な内容ですか。	4
②第1四半期、第3四半期の開示資料の内容は十分ですか。	3
(3)決算発表	
・決算発表および説明会は迅速に行われていますか。	2
3. フェア・ディスクロージャー（12点）	配点
(1)フェア・ディスクロージャーへの取組姿勢	
①経営陣およびIR部門が公平な情報開示につき、十分な注意を払っていますか。	2
②投資家にとって重要と判断される事項の開示は、遅滞なく、十分に行われていますか。	2
(2)ウェブサイトにおける情報提供	
・ウェブサイトを利用して有用な情報提供（決算説明会の資料・質疑応答・動画配信、過去の長期財務データ）を行っていますか。	6
(3)英文による情報提供	
・英文による情報提供は迅速で、かつ充実していますか。	2
4. コーポレート・ガバナンスに関連する情報の開示（18点）	配点
(1)コーポレートガバナンス・コード	
・コーポレートガバナンス・コードの各項目について、進捗状況を含め十分に説明がなされていますか。	6
(2)資本政策、株主還元策の開示	
・資本政策、株主還元策が十分に説明されていますか。	6
(3)目標とする経営指標等	
・中・長期経営計画（ROEなど目標とする経営指標等）を公表し、その後の進捗状況・達成のための具体的方策が、十分に説明されていますか。	6
5. 各業種の状況に即した自主的な情報開示（18点）	配点
①決算説明会、IR部門とのミーティング以外の子会社説明会、事業部門説明会、施設見学会等について　【過去1年間を目安に評価】	
A 積極的に実施していますか。	5
B その際の説明資料等が充実し、かつ十分に開示されていますか。	3
②統合報告書、ディスクロージャー誌、説明会などにおいて非財務情報（ESG情報等）の開示が十分に行われていますか。	10

銀行専門部会委員

部 会 長	高井 晃	大和証券
部会長代理	鮫島 豊喜	SBI 証券
	高宮 健	野村証券
	西原 里江	JP モルガン証券
	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
	花岡 宏行	JP モルガン・アセット・マネジメント
	簀谷 和子	シュローダー・インベストメント・マネジメント

評価実施アナリスト（24名）

幾代 孝四郎	大和アセットマネジメント	西村 英一郎	野村アセットマネジメント
今井 雅	アセットマネジメント One	花岡 宏行	JP モルガン・アセット・マネジメント
岩下 暢道	三井住友 DS アセットマネジメント	伴 英康	ジェフリース証券会社 東京支店
斎藤 佳奈	三井住友トラスト・アセットマネジメント	柊 宏二	QUICK
佐藤 雅彦	SMBC 日興証券	藤原 重良	S O M P O アセットマネジメント
佐野 滉介	第一生命保険	古舘 克明	朝日ライフ アセットマネジメント
鮫島 豊喜	SBI 証券	摩嶋 竜生	東海東京調査センター
高井 晃	大和証券	松野 真央樹	みずほ証券
高宮 健	野村証券	峯嶋 利隆	ニッセイ アセット マネジメント
戸田 浩司	りそなアセットマネジメント	柳平 孝	いちよし経済研究所
永本 成克	MU 投資顧問	矢野 貴裕	大和証券
西原 里江	JP モルガン証券	簀谷 和子	シュローダー・インベストメント・マネジメント

（注） 上記各アナリストの評価実施企業は、各人それぞれ異なることに留意。